



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治
ワシントン駐在員事務所 所長
(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp
ワシントン情報 (2006 / No.036)
2006年6月6日

新財務長官への評価と期待

Bush 大統領は先月 30 日、Goldman Sachs 社の Henry M. Paulson CEO を Snow 財務長官の後任に任命すると発表した。Rubin 元財務長官以来となるウォール街の大物登用は、支持率低下の著しい Bush 政権にとっては重要な人事刷新である。Washington Post 紙は今日 6 日、中国政財界に豊富な人脈を持つ Paulson 氏は人民元問題解決に大きく貢献する可能性がある」と指摘。以下、当地報道からの情報を中心に、新財務長官に対するメディアの見方を紹介する。

【財務長官交代発表】

Bush 大統領は先月 30 日、John Snow 現財務長官の後任に Goldman Sachs 社の Henry M. Paulson CEO を任命すると発表し、以下のように述べた。「財務長官は私の経済チームの指導的戦力であり、私の経済政策の主任スポークスマンだ。...国民の福祉に影響を与える広範な国内・国際経済問題について、Hank (Paulson 氏の愛称) は私の第一助言者になる。Hank と私は、経済的繁栄のためには貯蓄や消費、投資に関する判断を国民に任せるのが望ましいという哲学を共有している。」

今回の財務長官人選は、議会で承認されれば Robert Rubin 元財務長官に次ぐ Goldman Sachs 社からの長官採用となる。ウォール街の大物登用は「大統領経済政策のセールスマン」以上の影響力を財務省に回復するのではないかと期待もあるが、事情はそう簡単ではない。Tony Fratto 財務省スポークスマンは記者団に対し、財務長官の交代は Bush 政権経済政策の路線変更を意味しないと強調。「現政権の経済政策はあくまで大統領の経済政策であることを我々は決して忘れていない。現行の政策路線は大統領の任期が続く限り継続するだろう」と述べている。

【経済政策理念では Bush 大統領の強い支持者】

Bush 政権は今回の人選発表に先立つ数ヶ月前から財務長官後任を探していたと言われる。Paulson 氏はいわゆる Bush 大統領の取り巻きの一人ではないが、経済政策については大統領に通ずる点が多い。同氏は Bush 減税の積極的な支持者で、2002 年には書簡を通じて時の財務長官 Paul O'Neil に所得減税加速化と配当金所得税廃止を進言。「規制取締り強化に対する現政権の努力は投資家の信認回復に重要な役割を果たす。しかし、我々の資本市場の長期的健康を保証する持続的な経済成長を改めて強調することもまた同様に重要なのではないか？」と述べている。同氏は 2003 年にも WSJ 紙に寄稿し、Bush 配当金減税案を擁護。「配当金減税は金持ち優遇政策だという見解は、金持ちだけが株式を保有していた過去に由来する時代錯誤の見解だ」と発言している。また、財政赤字には懸念を表明する一方、赤字削減は増税ではなく歳



出削減を通じて達成されるべきだと言う見解を表明。政治資金の面でも積極的に共和党を支持し、総額 20 万ドル以上の政治献金を共和党に対して行ったと伝えられる。

大統領が Snow 財務長官の後任に Paulson 氏を抜擢するのではないかという噂は、既に 1 年以上前から囁かれていた。実際に話が動き始めたのは元 Goldman Sachs 社幹部の Joshua Bolten が OMB 局長から大統領首席補佐官に昇格した今年 4 月である。しかし、Paulson 氏は当初長官職のオファーを断った。Bush 大統領は 4 月中旬に Paulson 氏を夕食会に招いたが、Paulson 氏は「大統領に期待をもたせたくない」という理由から招待を辞退。ホワイトハウス情報筋の間でも Snow 財務長官の後任は Donald Evans 前商務長官（大統領の旧友）になる公算が強いと言われていた。しかし、Bolten 補佐官の根強い説得により、Paulson 氏は先月 20 日に大統領と面会。面談の間では決断を決めかねたが、翌日任命受諾の意向を伝えたという。

【当初固辞した理由】

Paulson 氏が財務長官就任を渋り続けた理由には、Bush 大統領のホワイトハウスがこれまで財務省に比較的低い権限しか認めてこなかったことがあると推測される。財務長官職の年給 18 万 3500 ドル（約 1900 万円）は、同氏が昨年 Goldman Sachs 社から受け取った年棒 3800 万ドル（ストックオプション等を含む報酬総額で、約 40 億円に相当）をはるかに下回る。31 日付 WSJ 紙によると、Paulson 氏の任命受諾の決め手となったのは、先代財務長官以上の権限を Paulson 氏に認めるという約束である。具体的には、国防省や国務省の大統領取り巻き組みや国家経済会議（NEC）の Allan Hubbard 大統領補佐官（大統領の Harvard 大学時代の級友）と同等のステータスを財務長官に認めること、政策会議の一部を財務省庁舎で開催すること、これらの会議に Cheney 副大統領が参加することなどが条件として認められたと伝えられる。

【環境問題では Bush 大統領より民主党に近い】

野党民主党を含むワシントンの政治家は Paulson 氏の財務長官任命を概して好意的に受け止めている。上院財政委員会民主党主席の Max Baucus 上院議員（民モンタ）は、Paulson 氏指揮下の財務省に経済政策推進役としての地位を回復することは Bush 政権に大きく利するだろうと発言。Baucus 議員はまた、Paulson 氏の財務長官就任によって「財務省と議会の間に関係が回復する」に期待を表明した。Charles Schumer 上院議員（民ニューヨーク）は Paulson 氏の財務長官任命を称賛し、「その経験、知性、国内外経済問題に対する深い理解からして、彼は経済的難題に直面した米国が望みうる最善の選択だ」と発言している。

民主党政治家が Paulson 氏を好意的に受け入れる理由としては、環境問題に対する同氏の積極的な取り組みが考えられる。中国雲南省の虎跳峡環境保護を巡って江沢民前国家主席と交渉したこともあるという Paulson 氏は、京都議定書を支持する環境 NGO 「The Nature Conservancy」の共同会長を務める。同氏は 2000 年 4 月～2002 年 6 月の間に総額 27 万 8000 ドルを環境保護団体 「League of Conservation Voters」 （民主党支持団体）に寄付。保守系圧力団体は今年 4 月、その環境問題に対する政治見解を理由に、Paulson 氏は財務長官に相応しくないという見解を表明した。政治的には共和党員である Paulson 氏は、民主党議員を主とする個別候補に総額 3 万 5000 ドルの政治献金を供与。Hillary Clinton 上院議員（民ニューヨーク）には 1 万 1000 ドルを寄付したと言われる。



31日付 BNA 紙は、Fannie Mae の証券引受人を務めた Goldman Sachs の投資銀行部門と調査部門の間に利益相反関係のある可能性や、Paulson 氏が同社から受け取った巨額報酬に言及する一方、同氏の財務長官就任に対する議会の承認審議に楽観的な見通しを示した。

【内政よりも対中国問題で期待？】

Bush 政権の Paulson 氏登用については、政治的変化の兆しを認める意見もある。3日付 Washington Post 紙は、温暖化問題で大統領と見解を異にする Paulson 氏の財務長官登用、国内政策問題で大統領を批判したラジオ番組司会者 Robert "Tony" Snow の大統領報道官登用を例に挙げ、Bolten 首席補佐官の影響によってホワイトハウスの排外的な体質が変わりつつあると指摘。Bush 大統領は、国防・外交問題の面でも、イラク政策に批判的な退役将軍 Barry McCaffrey や Madeleine Albright 元国務長官をホワイトハウスに招いて政策助言を受けるなど、これまで政権内部での意見の相違を全く許してこなかった従来の政治運営姿勢が見直されつつあると指摘した。

一方では、こうした動きは世論を意識した見せ掛けの演出に過ぎないという意見も根強い。保守系シンクタンク AEI の Kevin Hassett 経済調査部長は、Bush 政権の経済政策運営について、以下のように述べている：「2000年以降、ホワイトハウスの主任スポークスマンは Bush 大統領だった。何が起きようともそれを自分の手柄にする、あるいはその責任を自分で負うというのが大統領の統率スタイルだった。興味深いのは実際ホワイトハウスが Paulson 氏にニュースになるような発言を許すかどうかだ。そうしたことはこれまで全く許されてこなかった。」 Bush 大統領批判の急先鋒であるエコノミスト Paul Krugman 氏は、今月2日付 NY Times 紙のコラムを通じ、大統領の圧力に屈して世論の信認を落とさないように Paulson 氏に警告した。

新財務長官にとって厳しい現実、仮に Paulson 氏に約束された権限が与えられたとしても、支持率低迷の中で残り2年半を残すのみとなった Bush 政権で新財務長官にできることは限られているということである。世論の支持を得られない大統領の社会保障年金改革の見通しは、財務長官の交代によっても変わらない。連邦税制の抜本的改革議論は立ち消えとなり、中間選挙での共和党議席確保は危険視され始めている。

6日付 Washington Post 紙は、2年半という時間制約のために新財務長官に国内政策でできることは限られているが、中国政財界に人脈を持つ Paulson 氏は中国為替問題の解決に貢献しようとの期待を示した。Paulson 氏が CEO を務めた Goldman Sachs 社は中国企業証券の海外販売に積極的な役割を果たしており、同氏は1992年以降70回以上に渡って中国を訪問したと伝えられている。国際経済研究所 (IIE) の Fred Bergsten 所長は、Paulson 氏の豊富な人脈や同氏に対する中国政府の信頼について述べ、「こうした仕事には彼のような人物が最も適役だ」と述べている。一方、産業圧力団体 U.S. Business and Industry Council の Kevin Kearns 会長は、Paulson 氏の中国との関わりは、むしろ財務長官としての任務との間に利益相反関係を生む懸念があると批判した。



Henry ("Hank") Marritt Paulson Jr. 略歴

1946年 フロリダ州 Palm Beach に生まれ、イリノイ州 Barrington の農家に育つ
1968年 Dartmouth 大学英文学士課程修了
1970年 Harvard 大学 MBA 課程修了
1970～1972年 Nixon 政権国防省にスタッフアシスタントとして勤務
1971～1973年 Nixon 政権国内政策顧問 John Ehrlichman のアシスタントを務める
1974年 Goldman Sachs シカゴ支社に入社
1998～1999年 Jon Corzine 現ニュージャージー州知事（民）と Goldman Sachs 社の共同会長兼 CEO を務める
1999年 Goldman Sachs 社会長兼 CEO に単独就任
2004年 環境 NGO The Nature Conservancy 会長に就任
2006年 第 74 代財務長官に任命される

出典：5月31日付 Wall Street Journal 紙

(担当：前田武史)

(e-mail address : tmaeda@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去 20 件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。